



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 26 日

会社名 株式会社 長崎銀行
コード番号 なし

上場取引所 なし
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 高田 浩司

氏名 廣瀬 穂積

TEL (095) 825 - 4151

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号:8327) 親会社等における当社の議決権所有比率 84.8%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,553	(10.2)	278	(12.9)	416	(0.6)
17年3月期	7,764	(2.3)	246	(-)	414	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	3 20	-	4.6	96.7	266,175
17年3月期	3 18	-	4.7	96.8	264,061

(注) 期中平均株式数 18年3月期 130,318,958株 17年3月期 130,322,940株

会計処理の方法の変更 有

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
17年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	280,764	8,892	3.2	68 24	7.16
17年3月期	278,913	9,046	3.2	69 42	7.53

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 130,317,119株 17年3月期 130,320,681株

期末自己株式数 18年3月期 168,881株 17年3月期 165,319株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,242	16,251	0	12,017
17年3月期	3,170	1,874	0	26,026

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,650	200	200	0 00		
通期	7,430	250	250	0 00	0 00	0 00

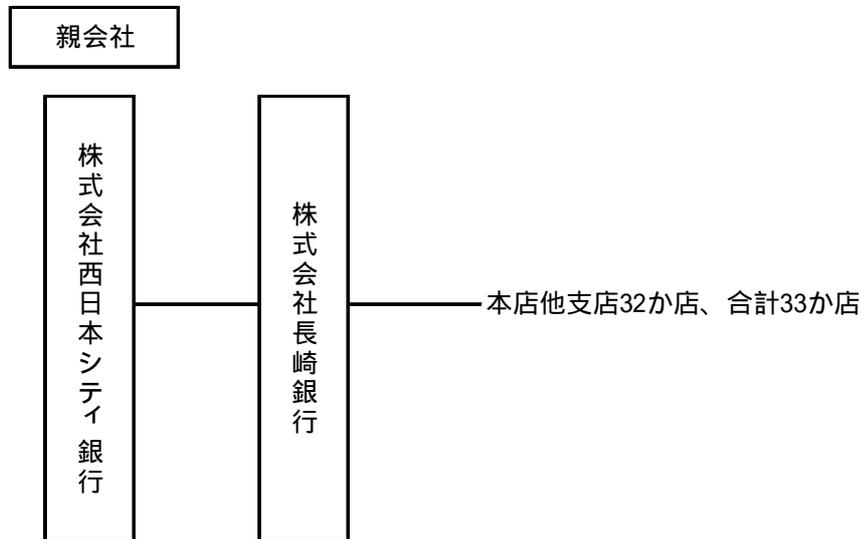
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円91銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の3頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行（以下西日本シティ銀行という）を親会社として、銀行業務を行っております。



なお、会社整理中でありました子会社の株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの2社は、平成18年3月に特別清算を完了いたしております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみなさまとの信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

現在当行は、西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成18年3月期につきましては、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります営業力の強化・信用リスク管理の徹底・ローコスト経営の徹底、内部管理態勢の強化などの経営改善策を着実に履行し、更なる収益の向上を図り早期復配を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、社外監査役の選任、親会社である西日本シティ銀行による監査等により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営体制につきましては、最高意思決定機関を取締役会とし経営会議、リスク管理会議、コンプライアンス委員会等を設置し、重要な業務執行については事前に十分な審議を行ったうえで実行しております。さらに、監査役は取締役会を始めとした重要会議には必ず出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。今後につきましても、これら会議の機能強化に努め実効性を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当期におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続けており、企業収益が高水準で推移し、良好な業況感が維持される中、設備投資も引き続き増加しています。また、個人消費も増加基調にあるなど、景気は着実な回復を続けています。

一方、長崎県の経済は、全国に比べ回復感は緩やかではありますが、生産活動が受注の好調から全体として堅調な推移となっており、景気は持ち直しの動きが続いています。

金融情勢につきましては、平成18年3月に日本銀行による量的金融緩和政策が解除されましたが、期間を通して、短期金利は低水準での推移となりました。また、長期金利は量的金融緩和政策解除後、景気回復を背景に上昇し、1%台半ばから後半にかけての推移となりました。

このような金融経済情勢の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に引き続き取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。この結果、平成18年3月期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(2) 当期の業績

預金

預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当期末の預金残高は、前期比21億円増加し、2,661億円となりました。特に個人預金残高は、前期比19億円増加し、2,184億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、当期末の貸出金残高は、平成17年9月に住宅ローン債権の証券化126億円を実施いたしました。前期比14億円増加し、2,119億円となりました。特に個人ローン残高は、前期比12億円増加し、903億円となりました。

損益状況

損益状況は、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んだことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常収益は前期比7億89百万円増加の85億53百万円、経常利益は前期比32百万円増加の2億78百万円、当期純利益は、前期比2百万円増加の4億16百万円となりました。

自己資本比率

平成18年3月末の自己資本比率は、貸出金・有価証券等の運用資産の増加等から平成17年3月末比0.37ポイント低下し、7.16%となりました。

(3) 平成19年3月期の見通し

平成19年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組む、経常収益74億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

4. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進等、今後一層の厳格な対応が求められております。

このような経営環境の中、当行は親会社である株式会社西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、リテール分野に特化した営業スタンスを強化するとともに、信用リスク管理の徹底、内部管理態勢の強化、ローコスト経営の徹底による経営基盤の強化を図ってまいりました。

今後についても、平成18年4月から新たにスタートしました経営計画に基づき西日本シティ銀行を中心とした銀行グループとの連携強化を図るとともに、内部管理態勢の強化、財務基盤の強化、収益基盤の強化による健全性・成長性の確保に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	19,110	預 金	266,175
現 金	4,054	当 座 預 金	4,631
預 け 金	15,055	普 通 預 金	53,079
有 価 証 券	46,328	貯 蓄 預 金	504
国 債	26,146	通 知 預 金	198
社 債	10,068	定 期 預 金	203,944
株 式	1,613	定 期 積 金	1,675
そ の 他 の 証 券	8,500	そ の 他 の 預 金	2,141
貸 出 金	211,928	借 用 金	2,109
割 引 手 形	2,515	借 入 金	2,109
手 形 貸 付	15,297	そ の 他 負 債	1,049
証 書 貸 付	183,885	未 決 済 為 替 借	37
当 座 貸 越	10,228	未 払 法 人 税 等	30
そ の 他 資 産	1,191	未 払 費 用	660
未 決 済 為 替 貸	37	前 受 収 益	168
前 払 費 用	5	従 業 員 預 り 金	0
未 収 収 益	324	給 付 補 て ん 備 金	0
そ の 他 の 資 産	823	そ の 他 の 負 債	152
動 産 不 動 産	6,407	退 職 給 付 引 当 金	459
土 地 建 物 動 産	5,738	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,127
保 証 金 権 利 金	668	支 払 承 諾	950
繰 延 税 金 資 産	2,000	負 債 の 部 合 計	271,871
支 払 承 諾 見 返	950	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	7,151	資 本 金	9,119
		利 益 剰 余 金	1,306
		当 期 未 処 理 損 失	1,306
		当 期 純 利 益	416
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,505
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	392
		自 己 株 式	33
		資 本 の 部 合 計	8,892
資 産 の 部 合 計	280,764	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	280,764

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- 4．動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

- 5．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 6．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,574百万円であります。

- 8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- 9．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- 10．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

- 11．支配株主に対する金銭債権総額 3,981百万円
- 12．支配株主に対する金銭債務総額 2,000百万円
- 13．動産不動産の減価償却累計額 2,706百万円
- 14．動産不動産の圧縮記帳額 319百万円
- 15．貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。
- 16．貸出金のうち、破綻先債権額は950百万円、延滞債権額は13,876百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く）

以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は88百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,166百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,081百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,515百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券10,288百万円を差し入れております。

22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,567百万円

23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

24. 1株当たりの純資産額 68円23銭

25. 旧商法施行規則第92条に規定する貸借対照表上の純資産額から土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した額から資本金を差し引いた資本の欠損の額は1,340百万円であります。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債		10,000百万円	9,746百万円	254百万円	-百万円	254百万円
そ の 他		5,000	4,790	209	-	209
合 計		15,000	14,536	463	-	463

その他有価証券で時価のあるもの

		取 得 原 価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式		965百万円	1,296百万円	330百万円	437百万円	107百万円
債 券		26,903	26,214	688	0	688
国 債		16,627	16,146	480	0	480
社 債		10,276	10,068	207	0	207
そ の 他		3,535	3,500	34	25	59
合 計		31,404	31,011	392	463	856

なお、上記の評価差額 392百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売 却 額	売 却 益	売 却 損
9,757百万円	214百万円	51百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	317百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券		136百万円	7,863百万円	8,122百万円	10,092百万円
国 債		-	7,364	4,043	4,738
社 債		136	499	4,079	5,353
そ の 他		-	779	1,362	527
合 計		136	8,643	9,484	10,619

30. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,940百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが29,685百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は69百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

損 益 計 算 書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	8,553
資	金 運 用 収 益	6,647
	貸 出 金 利 息	6,265
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	363
	預 け 金 利 息	17
	そ の 他 の 受 入 利 息	0
役	務 取 引 等 収 益	433
	受 入 為 替 手 数 料	155
	そ の 他 の 役 務 収 益	278
そ	の 他 業 務 収 益	1,185
	国 債 等 債 券 売 却 益	33
	国 債 等 債 券 償 還 益	0
	そ の 他 の 業 務 収 益	1,151
そ	の 他 経 常 収 益	287
	株 式 等 売 却 益	180
	そ の 他 の 経 常 収 益	106
経	常 費 用	8,274
資	金 調 達 費 用	433
	預 金 利 息	355
	借 用 金 利 息	77
	そ の 他 の 支 払 利 息	0
役	務 取 引 等 費 用	924
	支 払 為 替 手 数 料	28
	そ の 他 の 役 務 費 用	896
そ	の 他 業 務 費 用	147
	商 品 有 価 証 券 売 買 損	0
	国 債 等 債 券 売 却 損	51
	そ の 他 の 業 務 費 用	95
営	業 経 費	4,339
そ	の 他 経 常 費 用	2,429
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	637
	貸 出 金 償 却	1,756
	株 式 等 償 却	3
	そ の 他 の 経 常 費 用	32
経	常 利 益	278

特 別 利 益		228	
償 却 債 権 取 立 益		228	
特 別 損 失			107
動 産 不 動 産 処 分 損 失		12	
減 損 損 失		69	
そ の 他 の 特 別 損 失		24	
税 引 前 当 期 純 利 益			400
法 人 税 等 調 整 額			16
当 期 純 利 益			416
前 期 繰 越 損 失			1,747
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			24
当 期 未 処 理 損 失			1,306

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 支配株主との取引による収益総額 0 百万円

支配株主との取引による費用総額 78 百万円

3 . 1 株当たり当期純利益金額 3 円 19 銭

4 . 当会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
長崎県内	営業店舗 (2 か所)	建物	9
長崎県内	遊休資産 (1 か所)	土地	2
長崎県外	遊休資産 (4 か所)	土地	58

上記の資産は、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (69 百万円) として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
営業店舗	営業の用に供する資産	各営業店単位でグルーピング
遊休資産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング

(回収可能価額)

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準 (国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して算定しております。

第 1 0 3 期 損失処理計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,306,344,753
次 期 繰 越 損 失	1,306,344,753

キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	400
減価償却費	210
減損損失	69
貸倒引当金の増減()額	662
退職給付引当金の増減()額	52
資金運用収益	6,647
資金調達費用	433
有価証券関係損益()	159
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	12
貸出金の純増()減	1,423
預金の純増減()	2,114
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	95
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,967
資金運用による収入	6,578
資金調達による支出	542
その他	44
小計	2,263
法人税等の支払額	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	26,944
有価証券の売却による収入	9,920
有価証券の償還による収入	835
動産不動産の取得による支出	68
動産不動産の売却による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減()額	14,008
現金及び現金同等物の期首残高	26,026
現金及び現金同等物の期末残高	12,017

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	19,110百万円
日銀預け金以外の預け金	7,092百万円
現金及び現金同等物	12,017百万円

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け金	19,110	35,086	15,976
有価証券	46,328	30,569	15,759
貸出金	211,928	210,504	1,424
その他資産	1,191	1,061	130
動産不動産	6,407	6,565	158
繰延税金資産	2,000	1,922	78
支払承諾見返	950	1,017	67
貸倒引当金	7,151	7,813	662
資産の部合計	280,764	278,913	1,851
（負債の部）			
預金	266,175	264,061	2,114
借入金	2,109	2,204	95
その他負債	1,049	1,096	47
退職給付引当金	459	406	53
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,081	46
支払承諾	950	1,017	67
負債の部合計	271,871	269,867	2,004
（資本の部）			
資本金	9,119	9,119	-
利益剰余金	1,306	1,747	441
当期末処理損失	1,306	1,747	441
当期純利益	416	414	2
土地再評価差額金	1,505	1,592	87
その他有価証券評価差額金	392	114	506
自己株式	33	33	0
資本の部合計	8,892	9,046	154
負債及び資本の部合計	280,764	278,913	1,851

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	8,553	7,764	789
資 金 運 用 収 益	6,647	6,760	113
（うち貸出金利息）	(6,265)	(6,548)	(283)
（うち有価証券利息配当金）	(363)	(209)	(154)
役 務 取 引 等 収 益	433	450	17
そ の 他 業 務 収 益	1,185	263	922
そ の 他 経 常 収 益	287	290	3
経 常 費 用	8,274	7,517	757
資 金 調 達 費 用	433	473	40
（うち預金利息）	(355)	(395)	(40)
役 務 取 引 等 費 用	924	1,060	136
そ の 他 業 務 費 用	147	3	144
営 業 経 費	4,339	4,285	54
そ の 他 経 常 費 用	2,429	1,693	736
経 常 利 益	278	246	32
特 別 利 益	228	405	177
特 別 損 失	107	16	91
税 引 前 当 期 純 利 益	400	635	235
法人税、住民税及び事業税	-	221	221
法 人 税 等 調 整 額	16	-	16
当 期 純 利 益	416	414	2
前 期 繰 越 損 失	1,747	2,161	414
土地再評価差額金取崩額	24	-	24
当 期 未 処 理 損 失	1,306	1,747	441

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理計算書案

(単位：百万円)

科 目	第 103 期 案 (平成18年3月期)	第 102 期 (平成17年3月期)	比 較
当 期 未 処 理 損 失	1,306	1,747	441
次 期 繰 越 損 失	1,306	1,747	441

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	400	635	235
減価償却費	210	181	29
減損損失	69	-	69
貸倒引当金の増減()額	662	2,122	1,460
退職給付引当金の増減()額	52	65	13
資金運用収益	6,647	6,760	113
資金調達費用	433	473	40
有価証券関係損益()	159	401	242
為替差損益()	0	0	0
動産不動産処分損益()	12	16	4
貸出金の純増()減	1,423	10,624	9,201
預金の純増減()	2,114	10,322	8,208
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	95	95	0
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,967	1,071	3,038
資金運用による収入	6,578	6,712	134
資金調達による支出	542	312	230
その他	44	16	60
小計	2,263	2,966	5,229
法人税等の支払額	20	203	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242	3,170	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	26,944	19,107	7,837
有価証券の売却による収入	9,920	16,885	6,965
有価証券の償還による収入	835	395	440
動産不動産の取得による支出	68	81	13
動産不動産の売却による収入	5	35	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,251	1,874	14,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減()額	14,008	5,044	8,964
現金及び現金同等物の期首残高	26,026	31,070	5,044
現金及び現金同等物の期末残高	12,017	26,026	14,009

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成18年3月期決算説明資料

< 目 次 >

・平成18年3月期決算概況		
1．損益状況	20
2．業務純益	21
3．利鞘	21
4．有価証券関係損益	21
5．自己資本比率	22
6．R O E	22
・貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	23
2．貸倒引当金等の状況	23
3．金融再生法開示債権	23
4．業種別貸出状況等	24
業種別貸出金	24
業種別リスク管理債権	24
消費者ローン残高	25
中小企業等貸出比率	25
信用保証協会付き融資	25
5．預金、貸出金の残高	25
6．人格別預金の状況	25
・その他追加資料		
1．役職員及び営業拠点		
役職員数	26
営業拠点数	26
2．業績予想	26
3．有価証券の評価損益	26

.平成18年3月期決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		18年3月期		17年3月期	増減率
			17年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	6,760	825	5,935	13.90
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	6,778	1,102	5,676	19.41
資 金 利 益	3	6,213	73	6,286	1.16
役 務 取 引 等 利 益	4	491	119	610	19.50
そ の 他 業 務 利 益	5	1,038	779	259	300.77
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	4,235	69	4,166	1.65
人 件 費	7	2,235	63	2,172	2.90
物 件 費	8	1,829	42	1,787	2.35
税 金	9	171	35	206	16.99
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	2,524	755	1,769	42.67
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	2,542	1,033	1,509	68.45
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	881	415	466	89.05
業 務 純 益	13	3,406	1,171	2,235	52.39
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	17	276	259	106.56
臨 時 損 益	15	3,127	1,139	1,988	57.29
うち株式等損益(3勘定戻)	16	177	39	138	28.26
うち不良債権処理額	17	3,275	1,162	2,113	54.99
貸 出 金 償 却	18	1,756	1,756	-	-
個別貸倒引当金繰入額	19	1,519	594	2,113	28.11
経 常 利 益	20	278	32	246	13.00
特 別 損 益	21	121	267	388	68.81
不 動 産 処 分 損 益	22	12	4	16	25.00
減 損 損 失	23	69	69	-	-
償 却 債 権 取 立 益	24	228	173	401	43.14
そ の 他 の 特 別 損 益	25	24	27	3	900.00
税 引 前 当 期 純 利 益	26	400	235	635	37.00
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27	-	221	221	100.00
法 人 税 等 調 整 額	28	16	16	-	-
当 期 純 利 益	29	416	2	414	0.48

2. 業務純益

(単位：百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,524	755	1,769
職員1人当たり(千円)	7,559	2,230	5,329
(2) 業務純益	3,406	1,171	2,235
職員1人当たり(千円)	10,198	3,464	6,734

3. 利鞘

(単位：%)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.60	0.19	2.79
貸出金利回(B)	2.98	0.20	3.18
有価証券利回	1.00	0.27	0.73
(2) 資金調達原価(C)	1.74	0.04	1.78
預金等利回(D)	0.13	0.02	0.15
経費率(E)	1.59	0.02	1.61
外部負債利回	3.64	0.14	3.50
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	1.25	0.17	1.42
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.86	0.15	1.01

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	18年3月期		17年3月期
		17年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	17	276	259
売却益	33	229	262
償還益	0	0	0
売却損	51	48	3
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	177	39	138
売却益	180	41	139
売却損	-	-	-
償却	3	3	0

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末		17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.16 %	0.60 %	0.37 %	7.76 %	7.53 %
(2) Tier	7,387	606	48	7,993	7,339
(3) Tier	4,189	26	32	4,163	4,157
(イ) 一般貸倒引当金	1,005	27	52	978	953
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	0	19	1,184	1,203
(ハ) 負債性資本調達手段	2,000	0	0	2,000	2,000
(イ)~(ハ) 計	4,189	26	32	4,163	4,157
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	50	50	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	11,526	630	30	12,156	11,496
(6) リスク・アセット等	160,800	4,301	8,192	156,499	152,608

6. ROE

(単位：%)

	18年3月期		17年9月期		17年3月期
		17年9月期比	17年3月期比		
業務純益ベース	37.97	4.03	12.57	33.94	25.40
当期(中間)純利益ベース	4.64	8.84	0.06	13.48	4.70

(注) $\frac{\text{業務純益(当期(中間)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初株主資本} + \text{期末(中間期末)株主資本}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	950	306	456	1,256	1,406
	延滞債権額	13,876	2,391	1,596	11,485	12,280
	3ヶ月以上延滞債権	88	1	10	89	78
	貸出条件緩和債権	6,166	3,509	909	9,675	7,075
	合計 (A)	21,081	1,425	240	22,506	20,841
	(貸出金残高比 A/B)	(9.94%)	(0.93%)	(0.04%)	(10.87%)	(9.90%)
	貸出金残高(末残) (B)	211,928	4,905	1,424	207,023	210,504

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
貸倒引当金	7,151	937	662	8,088	7,813	
	一般貸倒引当金	2,327	1,056	881	3,383	3,208
	個別貸倒引当金	4,823	119	219	4,704	4,604
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比	17年3月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,209	592	1,062	3,801	4,271
	危険債権	11,680	2,670	2,167	9,010	9,513
	要管理債権	6,254	3,510	900	9,764	7,154
	合計 (A)	21,144	1,433	205	22,577	20,939
	(部分直接償却額)	(11,574)	(3,290)	(2,497)	(14,864)	(14,071)
正	要管理債権を除く要注意先債権	29,934	335	2,781	30,269	32,715
	正常先債権	162,042	6,730	3,923	155,312	158,119
	正常債権	191,976	6,395	1,141	185,581	190,835
総	与信額 (B)	213,120	4,961	1,345	208,159	211,775
	(A/B)	9.92%	0.92%	0.04%	10.84%	9.88%
保	担保・保証等 (C)	10,224	278	160	10,502	10,064
	貸倒引当金等 (D)	6,214	448	99	6,662	6,115
	全額 (E)	16,438	726	259	17,164	16,179
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	83.27%	2.06%	1.51%	85.33%	84.78%
	要管理債権	55.99%	2.11%	2.29%	58.10%	53.70%
	保全率 (E/A)	77.74%	1.72%	0.48%	76.02%	77.26%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	67.98%	5.71%	2.32%	73.69%	70.30%
	要管理債権	34.30%	0.59%	0.97%	33.71%	33.33%
	引当率 (D/(A-C))	56.90%	1.73%	0.67%	55.17%	56.23%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	211,928	4,905	1,424	207,023	210,504
製造業	7,167	213	476	7,380	7,643
農業	719	27	91	692	628
林業	-	-	-	-	-
漁業	785	98	380	883	1,165
鉱業	159	27	56	186	215
建設業	9,930	296	1,007	9,634	10,937
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	-	1
情報通信業	333	11	123	322	210
運輸業	2,186	77	426	2,263	2,612
卸売・小売業	14,518	890	1,004	15,408	15,522
金融・保険業	3,790	298	409	4,088	4,199
不動産業	50,148	6,729	13,220	43,419	36,928
各種サービス業	32,941	1,522	2,815	34,463	35,756
地方公共団体	20,600	77	2,883	20,677	17,717
その他	68,646	1,045	8,319	67,601	76,965

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	21,081	1,425	240	22,506	20,841
製造業	260	277	498	537	758
農業	1	1	0	2	1
林業	-	-	-	-	-
漁業	324	50	333	374	657
鉱業	159	159	159	-	-
建設業	1,463	283	462	1,746	1,925
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	1	-	1
運輸業	884	33	119	917	765
卸売・小売業	3,400	216	465	3,616	3,865
金融・保険業	1,019	34	70	1,053	1,089
不動産業	2,697	517	527	3,214	2,170
各種サービス業	10,176	198	1,234	10,374	8,942
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	694	25	33	669	661

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
消費者ローン残高	90,350	5,848	1,278	84,502	89,072
住宅ローン残高	78,955	6,797	3,651	72,158	75,304
その他ローン残高	11,394	949	2,373	12,343	13,767

(注)住宅ローン債権の証券化に伴い、18年3月末の住宅ローン残高は、8,058百万円減少しております。

【参考】含む住宅ローン証券化債権

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
消費者ローン残高	98,408	5,317	9,336	
住宅ローン残高	87,014	6,266	11,710	
その他ローン残高	11,394	949	2,373	

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
貸出先数	99.91	0.01	0.00	99.90	99.91
金額	88.23	0.43	1.66	87.80	89.89
(中小企業向け貸出残高)	187,003	5,231	2,231	181,772	189,234

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
融資残高	11,260	140	40	11,120	11,220
うち特別保証枠分	229	86	254	315	483

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
預金(未残)	266,175	1,360	2,114	264,815	264,061
(平残)	264,763	304	6,719	264,459	258,044
貸出金(未残)	211,928	4,905	1,424	207,023	210,504
(平残)	209,709	2,211	4,207	211,920	205,502

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比			17年3月末比
個人	流動性	218,431	1,229	1,914	217,202	216,517
	定期性	40,106	1,649	3,345	38,457	36,761
法人	流動性	178,324	421	1,431	178,745	179,755
	定期性	27,310	1,649	199	25,661	27,509
金融機関	流動性	18,129	1,463	90	16,666	18,219
	定期性	9,180	185	109	8,995	9,289
公金	流動性	925	109	202	816	1,127
	定期性	920	109	202	811	1,122
計	流動性	5	0	0	5	5
	定期性	19,507	1,627	601	21,134	18,906
個人	流動性	1,398	278	746	1,676	2,144
	定期性	18,109	1,349	1,347	19,458	16,762
計	流動性	266,175	1,360	2,114	264,815	264,061
	定期性	60,555	2,944	2,307	57,611	58,248
計	流動性	205,619	1,585	193	207,204	205,812
	定期性					

その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	334	9	5	343	339

営業拠点数

(単位：か所)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
国内本支店	33	0	0	33	33
店舗外自動設備	15	0	1	15	14

2. 業績予想

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期		18年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	予想	
経常収益	8,553	7,430	1,123	3,650	1,263
経常利益	278	250	28	200	453
当期(中間)純利益	416	250	166	200	429
業務純益	3,406	1,870	1,536	600	985
コア業務純益	2,542	1,620	922	750	988
不良債権処理額	3,275	1,600	1,675	400	624
(含：一般貸倒引当金繰入額)	2,394	1,400	994	600	599

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	18年3月末					17年9月末			17年3月末		
	評価損益			17年9月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	463	-	463	470	556	7	7	-	93	93	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	392	463	856	431	584	39	276	237	192	350	157
株式	330	437	107	171	190	159	269	109	140	270	130
債券	688	0	688	578	740	110	7	117	52	79	27
その他	34	25	59	24	34	10	-	10	-	-	-
合計	856	463	1,319	903	1,142	47	284	237	286	444	157
株式	330	437	107	171	190	159	269	109	140	270	130
債券	942	0	942	840	1,088	102	15	117	146	173	27
その他	244	25	269	234	244	10	-	10	-	-	-